

海底耕耘の事業化に向けた町の支援策は



門脇 直樹 議員

質問 八峰町の漁業は漁獲量・魚価の低迷・燃料の高騰などで、非常に厳しい状況におかれています。その対策のひとつとして、福井県越前町等では「海底耕耘」に取り組んで成果を上げている。本町の基幹産業である漁業の活性化を図るため、事業化に向けた町の取り組み、支援策は。

答弁 「海底耕耘」とは、海底面を特殊な耕耘機具を使って耕しプランクトンを発生させて、資源の維持・回復を図ることを目的としている。効果



海底耕耘とは上記のような耕耘機で海底の堆積物をかくはんさせて、底質を改善しようとするもの。

果が現われるまでに10年ほどかかり、費用対効果の検証が難しいとされているが、漁業振興の可能性につながるものである。ば検討したい。

そのためには北部底曳網組合が計画を示し、漁業関係者の理解を得ることが前提である。

再質問 漁業者が継続できるかが一番大事。今、漁業者側もスケジュールを立てている。漁業者側が一本化になったという事を前提に答弁を。

質問 高齢者の運転事故・歩行事故が増加しており、何らかの手段で交通弱者・身障者・高齢者の足の確保が出来ないか。

答弁 ①塙・大信田地区を対象とした有償移送サービスの実施計画のその後は、②外出支援サービスの利用者の規制緩和・車両台数を増やす等、再考する時期では、③二ツ井観光タクシーが撤退し、緊急時・急用時等の足の確保が不安な状況である。町の対策・考えは。

交通弱者・身体障害者の足の確保を

質問 高齢者が健康でこの寒さを過ごすことが出来るようにするため、自治会のコミセンの開放とそれにかかる暖房費の支援をする考えはないか。

答弁 町の事業として計画的に自治会を訪問して懇話会などを開催したり、自治会や団体などの主催により、独自に定期的な会合やサロンなどが開催されている。コミセン等の開放と暖房費の支援については、町や各団体が行う事業の中で考慮すべきであり、個別に支援する考えはない。

再質問 八峰町独自の利用者が二ツ井に比べた場合、来年度は試行的にやってみてステップを踏んでいきたい。

学校給食における安全性の確保は



山本 優人 議員

質問 当町の給食センターは35年前の設備のまま運営されているが、経年劣化に伴って設備が不十分となっていないか。安全対策はどう行っているか。町では食の安全にどのような責任ある行動をとっているか。食物アレルギー児童の数及び対策の現状は。

答弁(教育長) 現在の施設は、昭和55年に旧峰浜村当時に開設した施設を、平成14年に旧八森町給食センターと統合する際に、従来の建物をベースに一部増築し、ドライ方式の導入を図るなど、

施設内の設備も大幅に改修して、今年で12年が経過した。

安全な給食の提供については、毎日の職員の健康管理の徹底と、日常点検及び作業内容の記録、町食育推進計画における地場農産物の学校給食への積極的な活用を図っている。施設内調理機器については、作業前と作業後の点検を毎日行っている。

異物混入防止に関しては、極めて安全性の高い調理機器を使用している。町の食物アレルギーの児童・生徒数は、小・中学生が1名ずつの2名である。

再質問 給食の配布の安全にどういう配慮をし、それらの安全を確保するための研修や実習を定期的に行っているか。

答弁(教育長) 運ぶ容器も安全なものを使って運ぶようにしている。配膳等についても最善の努力をしている。給食セン



ター独自の研修、学校また栄養教諭を含めた研修等を行っている。

再々質問 異物の混入やノロウイルスのような食中毒があった時はどのような体制をとるのか。

答弁(教育長) 全職員を対象として、1月と2月にノロウイルスの腸内細菌検査を実施し、陽性となった場合は勤務を控えることとしている。

また、異物の混入があった場合は学校から連絡を受け、機器から出たものであればその業者、また食材から出たものであればその業者を呼んで注意と今後の対策をするよう体制を整えている。

寒冷時の高齢者対策について

質問 高齢者が健康でこの寒さを過ごすことが出来るようにするため、自治会のコミセンの開放とそれにかかる暖房費の支援をする考えはないか。

答弁 町の事業として計画的に自治会を訪問して懇話会などを開催したり、自治会や団体などの主催により、独自に定期的な会合やサロンなどが開催されている。コミセン等の開放と暖房費の支援については、町や各団体が行う事業の中で考慮すべきであり、個別に支援する考えはない。